



県議会ふくしま

第71号

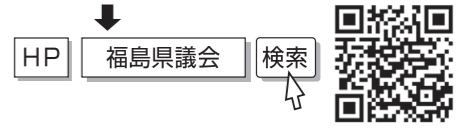
[企画・編集]
福島県議会広報委員会



ふくしまからはじめよう。

お知らせ

- ◆平成29年12月定例会は、12月5日(火)開会の予定です。
- ◆ご意見・ご感想をお寄せください。
TEL:(024)521-7608
FAX:(024)521-7965
メール:gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp
- ◆詳しい情報は
携帯からは



◆「福島県議会フェイスブック」、「福島県議会公式チャンネル(YouTube)」もご覧ください。

〈広告〉

9月定例会の概要(9/19〜10/4開催)

9月定例会では、知事提出議案として、161億5100万円に上る一般会計補正予算などの予算に関する議案6件、「福島県税条例の一部を改正する条例」などの条例に関する議案11件、その他の議案41件を原案どおり可決、平成28年度決算関係議案5件を継続審査としたほか、議員提出議案として「国際社会と連携した北朝鮮に対する断固たる対応と国民の生命を守り抜く万全の態勢を構築することを求める意見書」など国へ提出する意見書10件を原案どおり可決しました。

また、避難地域復興・創生対策、人口問題対策、地域創生・産業振興対策の3調査特別委員会は調査報告書を取りまとめ、定例会閉会后、内堀雅雄知事に施策への反映を申し入れました。

68件の議案を可決!! 161億5100万円の補正予算など

9月補正予算の主な内容

- 特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金**
富岡町と楮葉町が実施する地域振興策などの取組を支援 **100億円**
- 避難地域等医療復興事業** 4億5591万円
避難地域等の透析医療や小児・周産期医療の機能を強化
- 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業**
原子力被災中小・小規模事業者の事業再開等を支援 **10億円**
- 原子力被災12市町村農業者支援事業**
被災12市町村における営農再開等を支援 **4億6965万円**
- 福島インバウンド復興対策事業** 5000万円
福島空港を活用した外国人観光客等の更なる誘客を促進
- 福島空港復興加速化推進事業** 1234万円
福島空港の九州・沖縄地方とのチャーター便運航などを支援
- 知的財産活用推進事業** 738万円
県内中小企業の戦略的な技術開発による実用化を促進

定例会での主な質疑

復興への思い

【質疑】 福島県の復興について、知事の思いを尋ねる。

【答弁】 震災から6年が経過したが、県民は復興に向けて様々な課題に直面している。一方で避難地域の公共交通や拠点施設の整備が進み、本県の復興は新たなステージに移行している。復興の歩みを確かなものにすることが使命であり、今後も現場に足を運び、県民一人一人が実感できる復興に向かって、全力で取り組んでいく。

障がい者施策

【質疑】 障がい者への差別を解消し、障がい者が夢や希望を持てる社会の実現にどう取り組んでいくのか。

【答弁】 障がい者への理解を深めるフォーラムの開催、障がい者の生活を地域で支える地域生活支援拠点の整備や芸術文化活動の振興を図るなど、障がい者やその家族が、夢や希望の持てる社会の実現に積極的に取り組んでいく。

子育て支援

【質疑】 子育て支援にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】 妊娠前から子育て期にわたり、ワンストップで切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置について、未設置市町村に働き掛けるとともに、地域の実情に応じた保育施設等の整備や子育て支援に携わる人材の育成確保に努め、若い世代が安心して子どもを産み育てることができ、福島県を実現するた

環境回復の実現

【質疑】 本県の環境回復の現状をどのように認識し、どのように対応していくのか。

【答弁】 環境回復は最優先の課題であり、除染や中間貯蔵施設

教員の多忙化解消

【質疑】 県教育委員会は、勤務実態調査を踏まえ、教員の多忙化解消にどう取り組んでいくのか。

【答弁】 教職員多忙化解消プロジェクトチームにおいて、部活動の

県産品の海外販路拡大

【質疑】 トップセールスの成果を踏まえ、県産品の更なる海外販路の拡大にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねる。

【答弁】 今後とも、私

3特別委員会が知事に施策を提言!



▲避難地域復興・創生対策特別委員会



▲人口問題対策特別委員会



▲地域創生・産業振興対策特別委員会

博昭委員長)の3調査特別委員会は、10月2日、各調査事項について、今後の施策に反映させるべき提言を

取りまとめた「調査報告書」を杉山純一議長に提出した。

また、同月4日の定例会閉会后、各委員会は「調査報告書」に基づき内堀雅雄知事に對し、提言について必要な措置を講じるよう申し入れを行った。

の整備等に全力で取り組んできた。フォローアップ除染や除去土壌等の搬出など、重要な課題への対応が求められていることから、国に対して責任を持って確実に実施するよう改めて強く求めている。

引き続き環境回復に向け、全力で取り組んでいく。

め、しっかりと取り組んでいく。

在り方を始めとする具体的な方策を盛り込んだアクションプランを年度内に策定し、保護者や地域にも理解を得ながら教員の多忙化解消に取り組んでいく。

また任期後半の常任委員等が選任されました。(◎が新委員長、○が新副委員長)

総務委員会
山田平四郎
高宮光敏
鈴木智
佐藤雅裕
今井久敏
佐藤義憲
農務文書委員会
坂本電太郎
星公正
宮川政夫
土木委員会
小林昭一
伊藤達也
伊藤達也
議会議事運営委員会
勅使河原正之
椎根健雄

3調査特別委員会の主な提言内容

◆避難地域復興・創生対策特別委員会

- 浜通り地方における医療や介護等の人材確保などの対策を講じ、医療等の提供体制の整備を図ること
- 中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入に当たり、安全確保に万全を期すとともに、早期搬出がなされるよう関係機関等とより一層連絡・調整を図ること
- 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉と汚染水対策について、より一層監視を強化すること など

◆人口問題対策特別委員会

- 若者の定着・還流を促すため、質の高い雇用機会の確保や、県内の地域格差の解消に向けた取組を行うこと
- 県がけん引役となって、市町村が行う子育て支援策の質を高める取組を行うこと
- 健康長寿日本一を目指し、データの分析に基づいた支援等を通して、県民の健康づくりを積極的に進めていくこと など

◆地域創生・産業振興対策特別委員会

- 県民が身近に再生可能エネルギーを感じられる拠点の整備や地元企業の関連事業参入に向けた仕組みづくりを進めること
- 医療関連産業の拠点を活用し、包括的な支援と人材育成を行うこと
- 県産農産物の国内外への情報発信に当たり、女性の視点を大いに生かしてPRすること など

公立大学

中期目標 知事に意見

10月2日、公立大学法人中期目標調査検討委員会(佐藤憲保委員長)は、県立医大と会津大の「第三期中期目標案」に対する意見を取りまとめた調査報告書を

公立大学法人中期目標調査検討委員会の主な意見

。復興・創生に向け、大学の専門性を生かし、県民の不安解消や産業の再生・新規産業の創出などの取組を推進すること

。県内の中小企業・小規模企業への支援を大学の役割に位置づけること

。長期的な視野に立った人材育成を図ること など

杉山議長

東電に強く申し入れ

東京電力福島第一原子力発電所のサブドレンにおいて、長期にわたり水位計の設定に誤りがあり、サブドレンと汚染水の水位が一時逆転していた可能性があることが判明したことを受け、9月29日、杉山純一議長は東京電力ホールディングス(株)に対し、再発防止と併せて議会への速やかな報告について強く申し入れた。

決算審査特別委員会を設置

9月27日、平成28年度の決算関係5件の議案を審査するため決算審査特別委員会(小松山善雄委員長)を設置した。委員会の審査は、本庁を10月24日から3日間、出先機関を11月6日から3

議員定数等検討委員会を開催

9月19日、議員定数等検討委員会(斎藤健治委員長)を開き、県議会議員双葉郡選挙区の維持存続に関する国会の動き等について確認した。

可決した国への意見書 (平成29年10月4日国へ提出)

- 1 国際社会と連携した北朝鮮に対する断固たる対応と国民の生命を守り抜く万全の態勢を構築することを求める意見書
- 2 放射線に関する国民の理解の増進に向けたリスクコミュニケーションの推進を求める意見書
- 3 「エネルギー基本計画」見直しにおける分散型エネルギー社会構築の推進を求める意見書
- 4 受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書
- 5 食品衛生管理の国際標準化を求める意見書
- 6 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書
- 7 持続可能な農業の振興に向けた取組の強化を求める意見書
- 8 EUとの経済連携協定の大枠合意における農林水産業への対応と十分な情報提供を求める意見書
- 9 EU輸入規制緩和に対する積極的な働きかけを求める意見書
- 10 森林環境税(仮称)の早期創設並びに林業の成長産業化及び森林の適切な管理の推進を求める意見書